

(別 紙)

県立高校における 1 人 1 台端末の公費負担継続を求める意見書 (案)

2019 年に文部科学省が打ち出した「G I G A スクール構想」によって、「1 人 1 台端末は令和の学びのスタンダード」と位置付けられた。しかし、小中学校においてはすべて公費負担で児童生徒に貸与されているのに対し、高校での対応は各県の判断に任されてきた。そのような中、香川県においては、2022 年度より新型コロナウイルス感染症対策の「地方創生臨時交付金」等を活用し、公費負担でタブレット端末を整備してきた。

高校入学時には、義務教育とは異なり、入学金、教科書代、それに加えて制服代、体操服代など多くの費用負担が発生する。そのため、タブレット端末が公費負担で整備されてきたことは、保護者からも教育関係者からも高く評価されていた。

ところが、県教育委員会は来年度からこれまでの方式を改め、保護者負担による個人購入とすることを明らかにした。これにより、高校生を持つ保護者は新たに数万～10 万円前後の負担を負うことになる。さまざまな負担が保護者に重くのしかかっている上に、さらに数万～10 万円前後の負担となれば、子育て世代にとって耐えられるものではない。まして複数名の高校生を持つ保護者にとって、負担は何倍にもなる。また、端末の価格も年々上昇しており、負担額は今後ますます増える恐れがある。

8 月に開催された全国知事会議で取りまとめられた「令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の中でも、高等学校における「デジタル人材育成の大前提となる I C T 環境の整備について、地域間格差が生じないように、1 人 1 台端末の整備・更新やネットワーク環境の強化等に関し、国による十分な財政支援措置を講じること」が要望項目として取り上げられている。

県ではこれまで保護者負担だった県立学校のエアコン経費が、2023 年度から県費負担、また医療費も県下全市町で高校生卒業年齢までの無料化が実現し、小中学校の給食費の無料化も進んでいる。今回のタブレット端末の有料化は、こうした教育費無償化の流れ、子育て支援の方向に完全に逆行するもので、到底受け入れられるものではない。

そもそも「G I G A スクール構想」は文部科学省が打ち出したものであり、国が推進する政策であれば費用は国が負担するのは当然のことである。また、県議会においても、高校の 1 人 1 台端末の全額国庫補助を求める「G

I G A スクール構想の着実な推進を求める意見書」を昨年 7 月に採択しているところである。

よって、県においては、県立高校の生徒用タブレット端末の公費負担を継続するよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 日
高 松 市 議 会

香川県知事
香川県教育委員会教育長

} 宛